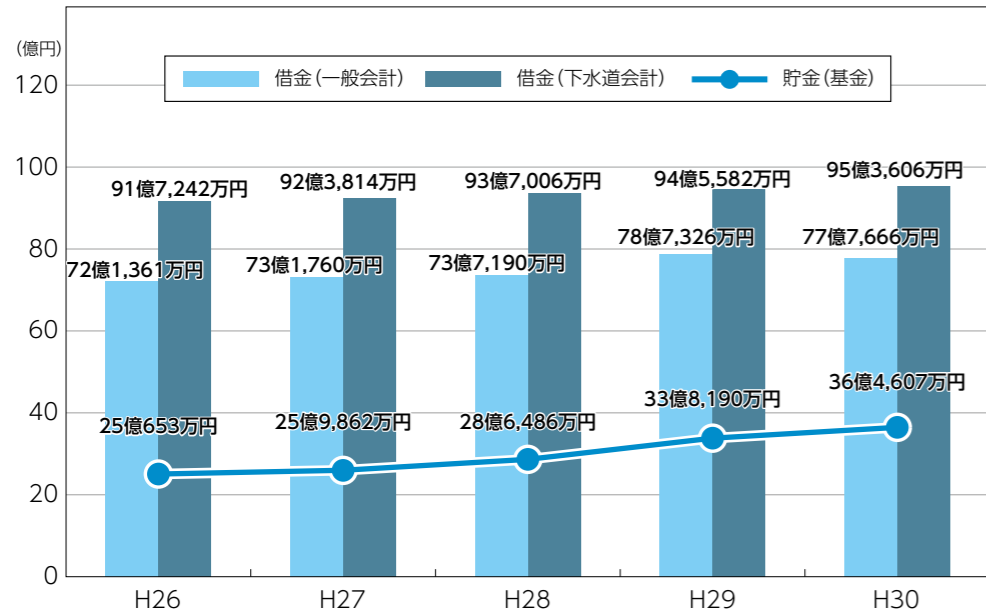


町の借金(町債)と貯金(基金)の推移



町の借金(町債)は平成30年度末現在で、一般会計は前年度より9,660万円減、下水道事業特別会計は前年度より8,024万円増となり町全体では、173億1,272万円となっています。今後も厳しい財政状況のもと下水道整備が続くため町債の増加が見込まれますが、将来の負担を出来る限り増やさないことに努めてまいります。

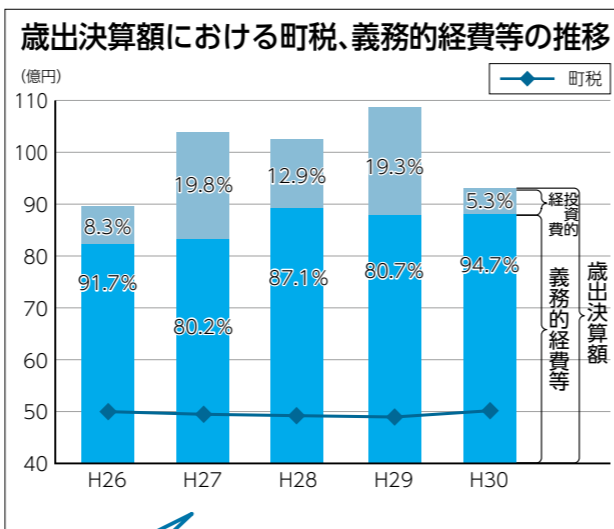
町の貯金(基金)は、平成30年度末現在で、前年度より2億6,417万円増の36億4,607万円となっています。

平成30年度「健全化判断比率」「資金不足比率」の状況は？～町の財政健全化指標～

財政健全化指標とは、市町村の財政が健全に維持できているかをチェックするための基準です。国が定めた5つの指標により、財政の悪化に応じて「早期健全化基準(イエローカード)」「財政再生基準(レッドカード)」が提示され、早期の財政悪化を発見・改善を行うことを目的としています。

なお、町の指標は、健全な財政状況であることを表していますが、今後、人口減少や少子高齢化などの影響を受け、歳入が減少傾向になることが予想されるため、健全化判断比率の数値にも注視して、財政運営に努めてまいります。

財政健全化指標	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
① 実質赤字比率	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	14.15%	20%
② 連結実質赤字比率	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	19.15%	30%
③ 実質公債費比率	5.8%	25%	35%
④ 将来負担比率	76.8%	350%	
⑤ 資金不足比率	※不足額が発生しないため、数字は表示されません。	20%	



【グラフから分かること！】

- 歳出全体において、町税で賄える割合が少ないことを表しています。
- リサイクルセンターの整備、私立認定こども園サンキッズ国府の整備終了などにより、歳出額に対する投資的経費の占める割合が前年度に比べて低くなっています。

各比率の説明

- ① 実質赤字比率：一般会計の赤字の大きさを示す。
- ② 連結実質赤字比率：町の全ての会計の赤字の大きさを示す。
- ③ 実質公債費比率：借入金の当該年度の返済額の大きさ(資金繰りの程度)を示す。
- ④ 将来負担比率：今後支払わなければならないものの大きさを示す。
- ⑤ 資金不足比率：各公営企業(町では下水道事業)の事業規模に対する資金の不足額を示す。

平成30年度 特別会計決算報告

※特別会計とは…特定の収入を財源として行われるもので、一般会計とは区分して経理する会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業を合わせた歳出決算額は、合計77億5,066万円の前年度に比べ4億4,586万円減となっています。

また、下水道事業の歳出決算額は、18億2,306万円の前年度に比べ1億6,849万円増となっています。

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳出決算額前年度比較
国民健康保険事業	39億7,337万円	39億2,178万円	↓
後期高齢者医療	9億9,257万円	9億7,448万円	↑
介護保険事業	30億9,226万円	28億5,440万円	↓
下水道事業	18億9,060万円	18億2,306万円	↑

●国民健康保険事業

歳入減の主な要因は、県が保険者に加わったことにより、国庫支出金等が町の収入ではなくなったことなどによるものです。被保険者数は、8,011人で、1人当たりの給付費は前年度より2万4,596円多い31万5,463円となっており、歳入に占める保険料の割合は21.7%でした。

●後期高齢者医療

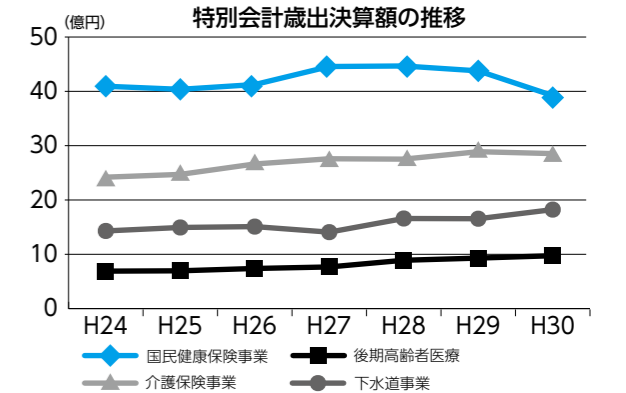
歳入増の主な要因は、被保険者数の増加により保険料収入が増加したこと及び被保険者の療養給付費に係る繰入金金の増加によるものです。被保険者数は、前年度より196人多い5,544人で、歳入に占める保険料の割合は49.6%でした。

●介護保険事業

歳入増の主な要因は、介護保険料の改定及び第1号被保険者数の増により保険料が増加したことによるものです。被保険者数は、前年度より110人多い11,033人で、要支援・要介護認定者数は、前年度より44人多い1,776人でした。また、歳入に占める保険料の割合は26.1%でした。

●下水道事業

歳入は、接続世帯数の増加による下水道使用料の増及び下水道建設事業費のうち補助事業の増加による国庫支出金の増などによるものです。歳出は、前年度に比べ公共下水道整備事業の工事請負費等の増加により増となっています。平成30年度末現在における供用開始区域内の公共下水道の接続率は、76.9%となっています。



町の一般会計を家計簿にたとえると ～1世帯の年収を500万円とした場合～

収入			支出		
区分	決算	構成比	区分	決算	構成比
給料(町税)	254万円	50.7%	生活費(人件費・物件費)	183万円	39.3%
実家からなどの援助 (交付税・交付金・国庫補助金)	150万円	30.0%	子どもへの仕送り(繰入金)	90万円	19.3%
家賃収入(財産収入など)	30万円	6.0%	ローン返済(公債費)	32万円	6.8%
借入金(町債)	25万円	4.9%	家の増改築など(普通建設事業費)	25万円	5.3%
預金の取り崩し(繰入金)	20万円	4.1%	医療費・学費(扶助費)	83万円	17.9%
その他(繰越金)	21万円	4.3%	預金(積立金)	26万円	5.5%
合計	500万円	100%	税金・交際費・投資など(補助費など)	27万円	5.9%
			合計	466万円	100%